

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工芸産業振興基盤の整備			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
実施主体	県	実施設計 展示設計	建築工事 展示工事		研究開発や人材育成の実施拠点施設の運	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	30,494	461,889	124,079	23,199	164,910	2,080,715	一括交付金(ソフト)	OR元年度：施設の建築工事を開始するとともに、施設の正式名称を決定する。また、文化財発掘調査の報告書作成を実施した。 OR2年度：施設の建築工事を継続するとともに、展示製作を開始する。

様式1(主な取組)

活動指標名	建設工事、展示工事				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	埋蔵文化 財発掘調 査報告書 作成	建築工事 展示工事	50.0%	164,910	大幅遅れ	建築工事を開始し、施設の正式名称を決定した。 建設地で確認された埋蔵文化財の調査報告書を作成した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画では平成30年度に建築工事を開始する予定であったが、埋蔵文化財発掘調査を実施したため、建築工事の開始が遅れることとなり、令和元年11月に建築工事を開始した。 また、施設の正式名称は、名称検討委員会の審議を経て令和2年1月に「おきなわ工芸の杜」と決定した。 さらに、平成30年度に行った埋蔵文化財発掘調査の報告書を作成した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っていく。						・施設の設置及び管理に関する条例及び指定管理者の選定のための作業を進め、関係部署との調整を行っており、令和2年度中の同条例制定に向けた作業を行っていく。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和元年度から建築工事を開始することから、令和3年度末の供用開始予定となった。

○外部環境の変化

・豊見城市が行っている豊見城城址公園の整備の計画変更があるため、随時調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度末の供用開始に向けて、施設を設置・管理運営するための条例等を制定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を継続して進め、関係部署との調整を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工業技術支援事業			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。</p>	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実施件数	→	310件 技術相談 550件 機器開放 1460件 依頼試験(試料数) 7回 講習会 20名 研修生受入 3件		→
	地域技術研究会の実施				
実施主体	県				技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	工業技術支援事業	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	5,534	5,968	6,030	5,188	6,673	7,333	県単等	OR元年度： 技術相談、技術指導、技術研修生の受け入れ、講習会の開催、依頼試験、機器開放、技術情報の提供、技術研究会などを行った。 OR2年度： 技術相談、技術指導、技術研修生の受け入れ、講習会の開催、依頼試験、機器開放、技術情報の提供、技術研究会などを行う。		

様式1(主な取組)

活動指標名	技術相談 (のべ件数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	295	232	840	1068	1243	310	100.0%	6,673	順調	<p>活動概要</p> <p>工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。</p> <p>技術相談、機器開放、講習会開催は100%を達成している。一方、依頼試験と研修生受入れは計画値は下回ったものの、前年度より件数は増えておりほぼ計画は概ね順調に進んでいる。</p>
活動指標名	機器開放 (のべ件数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	431	550	633	624	775	550	100.0%			
活動指標名	依頼試験 (JIS試験込、のべ試験成分数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1841	828	1135	804	890	1460	57.0%			
活動指標名	講習会 (開催回数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	8	15	13	19	7	100.0%			
活動指標名	研修生 (受入人数)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	12	20	14	18	20	95.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・製造業者および消費者の需要動向を把握するため、沖縄県工業連合会や商工会連合会など業界団体との情報交換を活発化させる。	<ul style="list-style-type: none">・工業連合会、沖縄県食品産業協議会、沖縄県商工会連合会の各会員企業との情報交換会を行い、情報の共有化を図るとともに、継続的に連携強化に取り組むことを確認した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・依然としてICT技術を持つ専門の職員が不在である。・AI、IoT関連の研究会を今後も実施し、県内企業の状況をさらに把握していく必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ICT関連の人材育成の必要に迫られている。・経営者の世代交代が進んでいる。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・研究員の計画的、継続的な資質向上プログラムが必要である。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・産業技術総合研究所イノベーションコーディネーターの活動を通し、産総研のベテラン研究員からの支援技術習得を積極的に行う。・引き続きICT関連技術習得のため研究員を研修に参加させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。			6組合(補助組合数)				
			染織物、陶器産地組合の後継者育成を補助				
実施主体	県、市町村、産地組合		12人(育成人数)				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 工芸振興センター		【098-866-2337】 【098-889-1186】	研修事業の実施(染織・木漆工)			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 後継者育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
県単等	補助	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	4,124	県単等	OR2年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
予算事業名 高度工芸技術者養成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	
県単等	委託	21,245	22,120	21,674	22,642	22,852	23,002	県単等	OR2年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	6	5	6	83.3%	26,732	やや遅れ	<p>各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は5産地組合が補助事業を実施し、21名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、13人の人材を輩出している。</p> <p>研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。</p>
活動指標名	高度工芸技術研修生数(工芸振興センター-実施)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	18	17	17	13	12	65.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。</p>						<p>・後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・ 原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。
- ・ 後継者育成修了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・ 観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。
- ・ 現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 技術・技法の研修修了後、生産活動を続けていける環境作り (作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など) を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。
- ・ 育成した人材が十分な収入を得るためには、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	県工芸士の認定			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		県工芸士の認定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県工芸士認定事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	518	420	566	647	575	632	県単等	OR元年度：産地組合、市町村から13名の推薦があり、認定委員会による審査の結果、12名を沖縄県工芸士として認定した。 OR2年度：産地組合、市町村へ推薦を募り、目安として5名程度の認定を見込んでいる。

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸士認定事業				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	7	7	10	12	5	100.0%	575	順調	・ 工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者13名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として12名を沖縄県工芸士として認定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										・ 施策説明会において推薦者となる工芸産地組合及び市町村への事業周知を図ることで、令和元年度は13名の推薦があり、最終的に12名が県工芸士として認定を受け、目安としている5名程度の認定となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・ 市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、市町村推薦による工芸士認定に繋げる。						・ 市長村推薦で5名あがってきたうち、琉球漆器が3名おり工芸士認定に繋げる。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分でない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・組合に所属する工芸従事者の場合、組合から制度の情報を得やすいが、組合に所属していない工芸事業者に関しては、市町村単位で従事者、活動を把握していないければ推薦につながるケースが低い。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。